

## 資料編

- I. 地方公共団体における取り組み事例
- II. その他

## I. 地方公共団体における取り組み事例

事例 1 : 愛知県市場化テストモデル事業について (愛知県)

## 愛知県市場化テストモデル事業について

### I モデル事業の位置づけ

- ・「民間活力の活用」方策の1つとして、市場化テストの導入を検討。
- ・平成 18 年 7 月の「公共サービス改革法」施行を受け、導入に向けた具体的作業を開始。

(参考) あいち行革大綱 2005 (平成 17 年 2 月)

#### 3 民間との役割分担及びNPO等県民との協働

##### (1) 民間活力の活用

- 県が行うすべての事務事業について、その実施手法を総点検し、民間活力を活用した方が効率的・効果的なものについては、積極的に民間活力を活用する。
- 国等の動向も踏まえながら、市場化テスト(※)の導入についても検討する。  
**※ 市場化テスト**  
 国や自治体など官が所管する事務事業について、民間業者との間で「官民競争入札」を導入し、市場競争させる仕組み。

#### 個別取組事項

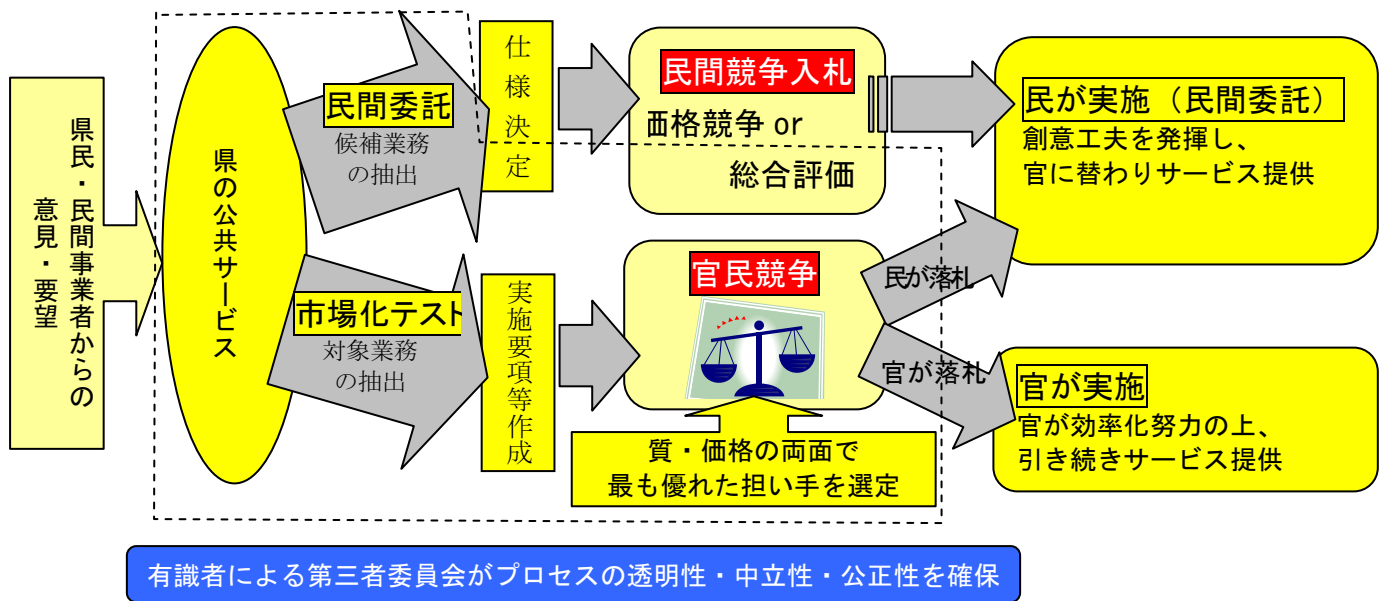
014	<b>市場化テストの導入検討(17年度以降)</b>					<b>関係部局</b>
	国における市場化テストの動向を見極め、市場化テストの導入に向けた検討を行う。					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

-----> この間で検討



・あいち行革大綱 2005 ー後半(平成 20~22 年度)の取組についてー 重点個別取組事項 016 「市場化テストに係る取組の推進」として位置づけ。

重点3	016	<b>市場化テストに係る取組の推進(20年度以降)</b>					<b>関係部局</b>
		当初版014 市場化テストのモデル事業を実施し、その結果を検証して課題を洗い出すなど、制度の導入に向けた取組を進める。 具体化・発展					
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
計画	当初	-----> この間で検討					
	見直し	-----> この間で実施					



## II モデル事業の概要

### 1 取組み状況

#### (1) 平成19年度モデル事業

集中受付期間 (3/23～4/25)	…民間事業者等への意見募集
有識者委員会設置 (4/1)	…愛知県市場化テストモデル事業監理委員会
第1回委員会 (5/15)	…対象業務の絞り込み
第2回委員会 (6/7)	…部局ヒアリング、モデル事業決定(職員研修、旅券申請窓口)
第3回委員会 (8/1)	…実施要項、落札者決定基準の検討
第4回委員会 (9/4)	…同上
事業者の募集 (9月～10月)	…入札公告、総合評価一般競争入札
第5・6回委員会 (11/5・11/30)	…事業者選定(審査)
第7回委員会 (3/19)	…来年度に向けての課題の検討、モニタリング手法

#### ・旅券申請窓口業務

官民競争の結果、(株)ジェイコムが落札 (JTB子会社、大阪府スポーツセンター業務を受託)

〔 委託化による嘱託員14名の削減  
大阪府での業務で培われたノウハウを活かし、県民の申請手続の所要時間を短縮する等の提案 〕

#### ・職員研修業務

官民競争の結果、県(自治研修所)を業務実施者として決定

〔 フルコスト(直接人件費+事業費(直接物件費)+間接部門費)の視点での運営体制見直しにより、正規職員2名、非常勤職員2名を削減(約2450万円の経費削減効果)  
アンケートによる効果測定や研修後のフォローアップの見直し等による業務の質の向上等の提案 〕

#### (2) 平成20年度モデル事業

第1回委員会 (5/23)	…モデル事業の候補選定
第2回委員会 (7/18)	…部局ヒアリング
第3回委員会 (7/30)	…モデル事業の絞り込み(公共職業訓練)
第4回委員会 (9/4)	…対象業務の選定、実施要項・落札者決定基準の検討(名古屋高等技術専門学校 OA ビジネス科)
事業者の募集 (9月～10月)	…入札公告、総合評価一般競争入札
第5回委員会 (9/30)	…19年度モデル事業の中間モニタリング(実施者からのヒアリング)
第6回委員会 (10/30)	…20年度モデル事業の事業者選定(審査)

・ **公共職業訓練「OA ビジネス科」業務**

官民競争の結果、県（名古屋高等技術専門校）を業務実施者として決定  
 訓練生の習熟度に合わせた訓練の実施や、希望者への補講などを、専任の訓練指導員が担当する充実した指導体制の実現。  
 企業訪問による求人先開拓や、キャリアコンサルタントを活用する訓練校挙げでのバックアップによるきめ細かな就職支援の提案。

**2 取組み内容**

**(1) 意見募集の実施**

**愛知県「市場化テスト導入にあたっての考え方」**

対象事業の考え方

市場化テストの対象事業は、引き続き県が自ら実施していくべき業務ではあるものの、民間事業者の創意と工夫によりサービスの質の向上と経費節減が図られることが期待できる業務全般とする。ただし、行政の責任領域にも十分留意しながら、PFI、指定管理者制度等、他の手法との比較検討を十分に行い、より適切な手法を選択することとなる。

なお、事業選定に当たっては、業務の担い手となる民間事業者等からも幅広く意見を聞くとともに、後述の委員会での議論を踏まえることとする。

- ・ 民間企業、各種団体、個人から、市場化テスト（官民競争入札）の対象とすべき県の公共サービス等についてのご意見・ご提案を募集。  
 ⇒ 民間企業 7、任意団体 1、個人 2 から計 40 の意見が提案される。

**ポイント**

- ① 幅広く意見・提案を募るために、実際の入札に参加することまで条件付けしていない。
- ② 行政評価（事務事業評価調書）を活用し、事務事業ごとの事業規模や現在の実施方法（直営、委託等）を明示。

**例：平成 18 年度事務事業評価調書＜抜粋＞**

2 年度別経費（金額の単位は千円、従事人員は小数点第1位まで）  
 【会計名：一般会計】

年 度		16	17	18
当 初	計	1,304 千円	791 千円	1,302 千円
	内一般財源	1,304 千円	791 千円	1,302 千円
予 算	現 計 (a)	1,304 千円	791 千円	1,302 千円
	内一般財源	1,304 千円	791 千円	1,302 千円
決 算	決算（見込）額 (b)	1,035 千円	734 千円	
	内一般財源	1,035 千円	734 千円	
人 工	従事人員 (内地方機関)	6.7 人 ( — )	7.2 人 ( — )	4.7 人 ( — )
	相 当 額 (c)	53,124 千円	57,218 千円	37,911 千円
	決算額と人件費の計 (d-c)	54,159 千円	57,952 千円	38,813 千円

事業費＋人件費相当額の計を明記  
 （フルコストに近いイメージ）

## (2) 「愛知県市場化テストモデル事業監理委員会」の設置

- ・目的：市場化テストモデル事業の実施について、透明性・中立性・公正性の確保。

	氏名（敬称略）	所属・職名
委員（座長）	稲澤 克祐	関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授
委員	面高 俊文	株式会社デンソーユニティサービス顧問 NPOパートナーシップサポートセンター監事
委員	加藤 義人	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 研究開発第一部長兼PFI推進室長
委員	川合 伸子	弁護士
委員	二村 友佳子	公認会計士

専門委員※	生駒 昇	豊田工業高等専門学校 産学連携・地域連携コーディネーター
-------	------	------------------------------

※生駒専門委員は、20年度モデル事業の公共職業訓練に精通した専門家として参画

### ・所掌事項

- ① 対象事業の選定
- ② 業務の質や内容、入札等の手続、評価基準等を定める実施要項の作成
- ③ 落札者の決定に係る評価内容
- ④ 事業の実施に係るモニタリング

## (3) 対象業務の選定

- ・寄せられた意見等から、モデル事業監理委員会での審議を経て、業務を選定。

公文書館の管理運営	大気汚染規制調査	県立学校事務室（窓口業務）
<b>職員研修</b>	大気汚染監視施設運営	教職員研修事業
県税の徴収業務	水質汚濁規制調査	キャリア教育
職員健康診断	生活保護業務	運転免許関係事務
職員住宅の管理	母子家庭就業支援センター事業	公共工事の設計・施工一括発注
窓口業務（県民生活プラザ）	県立病院	自然公園、伊良湖休暇村の管理
<b>窓口業務（旅券センター）</b>	計量の適正確保	外郭団体への随意契約
芸術文化センターの管理運営	<b>普通職業訓練</b>	若年者職業支援
愛知県図書館の管理運営	地域雇用対策費	エコマネーセンター
陶磁資料館の管理運営	出納業務の補助業務	建設業許可申請の受付等業務
統計資料室の運営	水道事業	県営住宅の滞納家賃徴収業務
統計資料・統計書編さん	工業用水道事業	

### モデル事業としての選定ポイント

- ① ある程度まとまりのある業務
- ② 民間企業等からの入札が期待できる業務
- ③ 国・他県等で既に委託を実施又は検討している業務
- ④ 単年度で実施可能な業務

選定の際、除外した業務

- ⑤ 法規制により県職員しか行えない業務
- ⑥ 近く廃止する可能性がある業務
- ⑦ 今後、他制度（指定管理者制度）の活用を検討する可能性が高い業務

## (4) 入札

### ア 実施要項の主な記載事項

- ・対象公共サービスの業務範囲（詳細な内容）及びそのサービスの質の設定
- ・総合評価入札の落札者を決定するための選定基準
- ・対象公共サービスに関する従来の実施状況
- ・受託者の報告事項（経費の把握）

### イ 業務実施主体の選定方法（総合評価一般競争入札）

- ・対象業務について民間事業者と対象業務所管部署の提案内容を比較し、質と価格を総合的に評価し最も有利な提案をした者を、委員会の評価に基づき決定した。

### <事務分担>

- ・実施要項等の作成（対象業務所管部署の協力の上）及び入札は、委員会での議論・検討を踏まえて、総務部総務課（市場化テストモデル事業監理委員会事務局）が官民競争入札実施担当部署として実施した。

## (5) 契約

入札の結果、民間事業者が落札した場合は、対象業務所管部署が提案額に基づき予算要求し、契約の締結に関する事務及び指揮監督を行う。

### ア 事務引き継ぎ

- ・引き続き適切な公共サービスを提供するために、十分な事務引き継ぎを行う。

### イ モニタリング

- ・当該公共サービス開始後、当該サービスが実施要項及び入札した条件に従って適切に実施されているか、また入札時に提出された企画書の提案内容が実現できているか、定期的にモニタリングする（官が落札した場合も同様）。